

に達する生産目的の人工林材積は年間 18,300 万 m<sup>3</sup> に増加すると推計した。インフラの未整備や市場への距離を考慮すると実際にはこの全てを利用することできないと考えられるので、この数値は国家林業局よりも随分控えめな見通しである。

国内の森林からの木材生産量は増加するが、旺盛な需要を満たすことはできず、用材や木材パルプの輸入は増加するであろう。現在中国は用材丸太輸入

量の 70% をロシアに頼っているため、丸太輸出に高関税を課するロシアの新政策は中国の木材産業に大きな影響を及ぼすことになる。中国の木材産業は既にロシア国内の製材工場建設に投資を始めており、今後ロシアからの製品輸入が増加するであろう。また中国企業は東南アジアにも原木確保のための植林投資を行うようになっている。

---

## 図書紹介

### 温暖化と森林 = 地球益を守る =



小林紀之著 日本林業調査会 2008. 6 出版, 270 頁, 2000 円

著者は、IPCC 第 4 次評価報告書の専門家、環境省、林野庁の検討委員など、京都メカニズム、森林吸収源問題の専門家として幅広く活動されている。これらの知見をもとに、2003 年には「地球温暖化と森林ビジネス」を出版し、2004 年に同書の新訂版、さらに 2005 年に第 3 版を出版し、森林と地球温暖化の問題について、市民、研究者、政策担当者という幅広い読者を想定した、具体的でわかりやすい解説書を刊行されている。

本書は、これらの続編ともいえるものであるが、「ポスト京都」を睨んだ国際的な議論等に大きな動

きがある中、そうした最新の状況を踏まえ、改めて書き下ろされている。

本書は、基礎編、対策編、展望編の 3 章構成となっている。まず基礎編では、IPCC の第 4 次報告書等の概要、気候変化予測、森林・林業への影響、気候変動枠組み条約や京都議定書の仕組みの概要のほか、日本の温暖化防止の取り組み、森林吸収源、木質バイオマス、環境税、炭素権について解説がなされている。続いて対策編では、京都メカニズムについて、ET, JI, CDM の概要のほか、特に CDM 植林については、アカウンティング、非持続性等の一連の CDM 要件が解説されている。さらに、展望編では、「ポスト京都」に向けた課題、REDD、世界銀行の各種基金、カーボンオフセット、切り捨て間伐と京都議定書ルール、高知県等での地方自治体での森林証書化の取り組み、排出量取引、CDM 植林事業、日本の温暖化対策、伐採木材 (HWP) の CO<sub>2</sub> 吸収・計上の問題等の読者の関心が極めて高い事項について、今後の展望を含めて詳しく解説がなされている。

これらは、Q & A 形式で整理記述されており、基礎的な事項から今後の展望まで、知りたいときに知りたい部分だけを読めるように工夫されている。「海外の森林と林業」の読者にはぜひお勧めしたい書籍である。 (金沢弘行)